

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額		財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
1	子ども家庭課	児童健全育成事業費	LINE子育て傾聴相談事業	核家族化や少子化が進み、また地域とのつながりも希薄化し、周囲に頼れる人がいない孤立化した子育て世帯に対して、訪問や電話による相談ではなく、もっと気軽に利用できるLINEを活用した傾聴相談を行うことで、子育てへの不安や負担、ストレスを軽減し、子育て家庭の孤立化を防止します。	・4月 実施要綱等制定 ・6～7月 委託事業所募集、契約 ・8月 制度周知 傾聴相談実施	1,292	1,292	0	0	1,292						1,292	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	子ども家庭課	家庭児童相談室運営費	子育てオレンジメイト育成事業	子育てオレンジメイト育成講座(コミュニケーションスキル向上講座)を受講することで、ペアレントトレーニングの知識とスキルを習得し、児童虐待の未然防止および子育て支援を推進します。また、上級指導者を養成することで、職場、地域など様々な機会を通して保護者向け講座を開催することができ、保護者の子育て不安の解消、親の育児能力の向上を図ります。	・11月～12月 CSP幼児版初級指導者養成講座の開催 ・(上記受講者に対し)CSP幼児版上級指導者検定受講希望者の募集 → 受講者選定 → 上級指導者検定講習申込	744	248	0	0	708	235	235				238	708	235	235				238	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	子ども家庭課	児童手当給付費	臨時職員雇用(半年)	児童手当の現況届受付業務等により業務が集中する期間の補助および新規、拡大事業や制度の法改正に伴う業務量増加に対応し、職員のワーク・ライフバランス実現のため、必要最小限である6か月間の臨時職員を雇用します。	・2月 求人募集 ・5月 雇用開始(～10月まで)	1,115	1,115	0	0	1,115						1,115	1,115					1,115	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	子ども家庭課	母子・父子福祉対策費	子どもの居場所づくり事業委託料	ひとり親家庭および生活保護世帯を含む生活困難者世帯の中学生に対して、学力の向上を目指した学習支援、食事の提供、基本的な生活習慣の習得支援を行う居場所を提供し、貧困の連鎖の防止を図ります。	・～7月 実施要綱等制定 ・8～10月 委託事業所募集、契約 参加者募集 ・11月 居場所開設	1,420	747	0	0	1,420	673					747	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	児童育成クラブ保育環境改善費	児童育成クラブの保育環境を改善することで、児童健全育成事業に従事する職員の人材確保と質の向上を図り、放課後の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とするものです。	平成30年4月 指定管理業務基本協定(変更)の締結等	456,523	106,201	351,838	71,308	104,183	34,729	34,729				34,725	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	医療的ケア看護師配置費	医療的ケアが必要な児童が児童育成クラブに入室できるよう、看護師を配置し受け入れ体制を整えます。	平成30年3月 看護師募集 平成30年4月 勤務開始	0	0	0	0	1,190	396	396				398	2,268	756	756				756	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
7	子ども子育て推進課	児童健全育成事業費	結婚新生活支援費	経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、本市における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した世帯に対して、住居費および引越し費用の一部を助成するものです。	平成30年4月 交付要綱策定 平成30年5月 交付申請受付開始 平成31年3月 交付申請受付終了	5,000	1,800	0	0	3,150		1,500				1,650	3,150					1,650	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
8	発達支援センター	障害児対策費	障害児相談支援にかかるソーシャルワーカー(嘱託職員)1人分	児童福祉法においては、地域に相談支援事業所を整備することが求められており、サービスの利用者も増加していることから、スムーズにサービスが利用でき、相談支援を受けることができるために、相談員の増員が必要です。 また、国の基準に基づき6か月に一度のモニタリングを今年度から実施しております。サービスの種類・内容に大きな変更があった場合には、きめ細やかなモニタリングが必要ですが、人員不足により対応に苦慮している状況です。 現在の発達支援センターの体制では、利用者の増加に伴い平成30年度に66人、31年度に93人の相談対応が難しくなると見込んでいます。一方で、これらの対象者の増加に対して民間事業者への相談支援事業所指定の働きかけを進めていき、移行への過渡期として考えており、嘱託職員を配置し業務を遂行しようと考えています。 30年度に66人に対して障害児支援利用計画を作成することで、歳入として給付費約1,310千円を見込みます。(国1/2、県1/4、市1/4)	・平成30年2～3月 面接、採用 ・4月 相談業務の実施	2,757	2,757	0	0	2,757						2,757	2,782						2,782	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	幼児課	保育振興事業費	利用者支援員	保護者視点でのきめ細やかな対応を行うために、利用者支援員を臨時職員(一般事務)から嘱託職員(保育士)に変更し、幼稚園、保育所、認定こども園の各施設や一時保育など、保護者に必要な情報を提供します。また、入所などの相談・助言を行い、「子ども・子育て支援事業計画」のソフト施策を推進し、子育て支援を強化します。	平成30年3月 :面接 平成30年4月～:雇用	0	0	2,231	745	718	201	201				316	320	107	107			106	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
10	幼児課	保育振興事業費	民間保育所・認定こども園運営費	特定教育・保育施設(認可保育所、認定こども園等)における保育の推進のために、給付を行います。	平成30年 4月 給付費第1回目支払い 5月 給付費第2回目概算支払い (5～7月分) 8月 給付費第3回目概算支払い (8～10月分) 11月 給付費第4回目概算支払い (11～1月分) 2月 給付費第5回目支払い 3月 給付費第6回目支払い	2,879,762	761,326	2,812,949	741,017	23,058	11,422	5,817				5,819	23,058	11,422	5,817			5,819	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
11	幼児課	保育振興事業費	民間保育所・認定こども園施設整備事業費	今年度は子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにあたる年で、保育需要が計画を上回るペースとなっており、計画の最終年度(平成31年度)に量の見込みを上回る確保方策を設定するため、平成31年4月開園に向けて民間保育所の整備を来年度行います。	①市社会福祉法人等審査会(平成30年2月および3月) ②交付申請 ③交付決定 ④建設工事開始 ⑤実績報告・額の確定 ⑥補助金支払い ※②～⑥の時期等は未定	934,632	46,916	0	0	934,632	673,370	29,046	185,300			46,916	934,632	673,370	29,046	185,300		46,916	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
12	幼児課	保育振興事業費	家庭的保育事業費(給付費補助)	草津市の家庭的保育事業においては、家庭的保育者が家庭的保育補助者とともに保育する乳幼児に満1歳に満たない者が含まれる時は、保育できる人数を3人以下とする旨が条例で定められており、国の基準を上回る手厚いものになっています。しかし、0歳児を受け入れ入所児童数が最大3人となる状態が続く場合、国が定める児童3人分の給付額だけでは施設の運営を継続するのは金銭的に厳しく、家庭的保育者、補助者の人件費や、光熱水費等の経費が給付費を上回り赤字経営となる可能性があります。現状のままでは施設の存続に重大な影響を及ぼす可能性があることを鑑み、子どもの「いのち」と「安全」を守るために家庭的保育事業に要する経費の一部を補助する補助制度の創設を行います。	①地域型保育施設運営補助金要綱改正 ②交付申請・交付決定 ③実績報告・額の確定 ④補助金支払い ※時期等は未定	384	384	0	0	384						384	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	幼児課	保育振興事業費	小規模保育施設運営負担金	小規模保育施設における保育の推進のために、給付を行います。	平成30年 4月 地域型給付費第1回目支払い 5月 地域型給付費第2回目概算支払い(5～7月分) 8月 地域型給付費第3回目概算支払い(8～10月分) 11月 地域型給付費第4回目概算支払い(11～1月分) 2月 地域型給付費第5回目支払い 3月 地域型 給付費第6回目支払い	519,016	145,249	519,016	145,249	4,805	2,402	1,201					1,202	4,805	2,402	1,201			1,202	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・認定こども園運営支援費(保育士等雇用事務嘱託職員)	保育所等は平成28年度より、臨時保育士も産前産後休暇を取得できるようになり、休暇申請者の数が年々増加しています。さらに、保育士等の人材確保が難しく、短時間勤務希望者が多いことから、短時間希望職員をつなぎ合わせながら現場で対応しているため、雇用事務業務が煩雑になってきています。 現在幼児課では、250名あまりの臨時職員の雇用事務を継続的にを行い、他の課に比べてはるかに多い雇用事務を行っています。雇用形態の多様化に対応する上で、大変困難性があり、臨時的な業務ではないことから、嘱託職員を雇用します。	H30年3月 :面接 H30年4月 :雇用～	2,233	2,233	2,073	2,073	160						160	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
15	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・認定こども園運営支援費(医療的ケア幼児担当看護師処遇改善)	近年、医療的ケアを必要とする児童の入所希望が増加しており、医療的ケアを必要とする子どもへの対応や環境整備が喫緊の課題となっているが、他市に比べて、看護師の単価が安く、給与面での確保がしにくい現状があります。今年度乳児の医療的ケア児の担当看護師の処遇を改善したが、乳児と幼児の境目をつけることで、看護師の雇用の継続の困難性が生じています。現在、国の医療的ケア支援モデル事業に採択され、課題整理を行い、国に提案することが求められている状況であるが、国の政策パッケージの中でも、医療的ケア児への支援は、最重要項目に位置づけられています。施設に医師がいない中で、専門性や困難性の伴う業務であるため、医療的ケア児を担う看護師の業務に見合った処遇改善を行います。	平成30年3月 :面接 平成30年4月~:雇用	2,780	2,780	2,780	2,780	1,001						1,001	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
16	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・認定こども園運営支援費(臨時職員賃金改善)	保育所ならびに幼保連携型認定こども園の正規職員にかかる欠員補充の臨時職員は、例年確保が難しく、近年は障害児や医療的ケアの必要な園児が多くなってきており、保育所やこども園の果たす役割は大変重要かつ高度になってきています。 そのような中、近隣の市町は確保しにくい職種を嘱託職員にしたり、期末手当の支給を行ったりして保育士等の確保に奔走しています。特に昨年度、守山市は大幅に嘱託職員や臨時職員の賃金改定を行い、待機児童解消を目指したため、近隣市町間の職員確保競争は激化しました。待機児童を解消し、質の高い保育を展開することは本市の幼保一体化の最重要課題であり、喫緊の課題です。職員の確保競争とは別に、本来正規職員に担うべき担任業務を臨時職員で対応しているという観点から、高度で専門的な業務を求められる担任の処遇を改善する必要があり、豊かな保育や質の高い職員の確保につなげていきます。	【平成30年度保育所・認定こども園】 ○公立保育園 3ヶ園 公立幼保連携型認定こども園 2ヶ園	11,383	11,383	11,383	11,383	3,375						3,375	3,122					3,122	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
17	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・認定こども園健康管理費(嘱託養護教諭)	ここ近年、就学前教育・保育施設の増加と共に、保健衛生関係業務の多様化が見られる中、各現場から幼児課への問い合わせも増加しています。しかしながら、養護教諭という専門性に長ける職員が幼児課にいないため、迅速かつ的確に対応できないという課題があります。また、昨年度、公立幼稚園における重大事故が発生したことから、「草津市立保育施設安全対策検討委員会」を設置し、再発防止への安全対策を検討した結果、市内全教育・保育施設における健康・安全領域を管理・指導する体制を整える必要性が講じられました。これらのことから、就学前教育・保育全般を担う幼児課に、健康・安全管理と指導を統括する養護教諭の配置が必要であり、嘱託養護教諭を雇用することでその業務を担うことができます。	平成30年4月1日～平成35年3月31日 嘱託養護教諭雇用予定(幼児課配置) ・公立保育所、幼稚園、こども園を中心に、市内就学前教育・保育施設(約55施設)の保健安全対策を統括および指導する。	2,596	2,596	0	0	2,596						2,596	2,596						2,596	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	幼児課	園舎整備費	認定こども園整備費	平成27年度に策定された子ども・子育て支援事業計画および幼保一体化推進計画に基づき、市内公立保育所および幼稚園において、認定こども園化をすすめており、現在志津幼稚園、玉川幼稚園、山田幼稚園において工事および実施設計を行い、認定こども園化に伴う3歳児教育の推進を図ります。	公立幼稚園3園 【玉川幼稚園、志津幼稚園、山田幼稚園】	497,604	116,164	0	0	497,604	50,474			334,800		112,330	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
19	幼児課	園舎整備費 幼稚園運営費	認定こども園駐車場整備	公共施設を認定こども園化するにあたって、駐車場の確保は喫緊の課題であり、円滑な園の運営のための準備を行います。	公立幼稚園2園(玉川幼稚園、志津幼稚園)	22,315	22,315	0	0	22,315						22,315	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
20	幼児課	幼稚園運営費	幼稚園・認定こども園運営支援費(医療的ケア幼児担当看護師処遇改善)	近年、医療的ケアを必要とする児童の入所希望が増加しており、医療的ケアを必要とする子どもへの対応や環境整備が喫緊の課題となっています。他市に比べて、看護師の単価が安く、給与面での確保がしにくい現状があります。現在、国の医療的ケア支援モデル事業に採択され、課題整理を行い、国に提案することが求められている状況です。国の政策パッケージの中でも、医療的ケア児への支援は、最重要項目に位置づけられています。施設に医師がいない中で、専門性や困難性の伴う業務であるため、医療的ケア児を担う看護師の業務に見合った処遇改善を行います。	平成30年3月：面接 平成30年4月～：雇用	4,425	4,425	4,425	4,425	1,352						1,352	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

子ども家庭部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果				
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
21	幼児課	幼稚園運営費	幼稚園・認定こども園運営支援費(臨時職員賃金改善)	幼稚園ならびに幼稚園型認定こども園の正規職員にかかる欠員補充の臨時職員は、例年確保が難しく、近年は障害児や医療的ケアの必要な園児が多くなってきており、幼稚園やこども園の果たす役割は大変重要かつ高度になってきています。そのような中、近隣の市町は確保しにくい職種を嘱託職員にしたり、期末手当の支給を行ったりして保育士等の確保に奔走しています。幼児教育の根幹を担う学級担任の役割は大きく、質の高い職員を確保することは保育に直結することから、重責である学級担任の処遇を改善し、よりよい教育・保育の展開を行います。	【平成30年度幼稚園・認定こども園】 ○公立幼稚園 7か園 公立幼稚園型認定こども園 1か園 ○平成30年度 在籍予定者数 654人(1号認定・2号認定)	40,307	40,307	40,307	40,307	1,178						1,178	676						676	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。		
22	幼児課	幼稚園運営費	3歳児親子通園事業	「在宅の3歳児への幼児教育の実施」は本市の喫緊の課題となっており、こども園の展開を行う中で、在宅の3歳児約300名あまりに対する子育て支援の場を保障していくという方向性となっています。平成27年度から始めた3歳児親子通園事業では3年連続で抽選を行ない、定員60組枠は全て埋まっていることから、継続的な子育て支援の場を求める3歳児親子の実態が明らかになっております。本事業へのニーズは年々高まっていることから、実施場所と受入人数を拡大していきます。	■実施時期 平成30年4月12日(木)～19日(木) 3歳児親子通園事業参加者募集 平成30年4月23日(金) 3歳児親子通園事業参加者決定・通園説明会 平成30年5月～平成31年3月 年間25回程度の親子通園事業実施 ■実施園と定員 草津市立矢倉幼稚園 3歳児の親子15組 草津市立老上幼稚園 3歳児の親子20組 草津市立笠縫幼稚園 3歳児の親子15組 草津市立常盤幼稚園 3歳児の親子20組 計70組	4,551	3,956	2,289	1,949	2,262						255	2,007	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
23	幼児課	幼稚園教育振興費	就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助金	公私立幼稚園間の保育料格差から生じる保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園就園の選択を可能にし、安心して幼稚園に就園できるよう保育料の補助をしています。今回平成29年12月22日に閣議決定された平成30年度予算案において幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進として幼稚園就園奨励費補助による取組の拡充が挙げられており、低所得の多子世帯等の保護者負担軽減を図るための予算の対応を図るものです。	平成30年下期 交付申請 交付決定 支払	107,081	85,538	107,081	85,538	509	208					301	509	208						301	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
部合計						5,497,920	1,359,732	3,856,372	1,106,774	1,611,764	774,110	73,125	520,100	255	244,174	979,741	688,500	38,662	185,300	0	67,279					